

I 川崎市は令和6(2024)年に市制100周年を迎えます

川崎市は、大正13(1924)年に川崎町、御幸村、大師町が合併して誕生し、令和6(2024)年に市制100周年を迎えます。川崎市の昔と現在の移り変わりを主要な統計データを基にまとめました。



1 川崎市99年のあゆみ

年次	川崎市のできごと	国内外のできごと
大正 13 (1924) 年	市制施行（川崎町、御幸村、大師町が合併）	第1回明治神宮競技大会（後の国民体育大会の開催にも影響）開催
15 (1926) 年	東京横浜電鉄（後の東急東横線）が開通	
昭和 2 (1927) 年	田島町が編入 南武鉄道（後の南武線、川崎駅～登戸駅）が開通 玉川電機鉄道が溝の口まで延伸 向ヶ丘遊園が開園	金融恐慌
8 (1933) 年	中原町が編入	日本が国際連盟脱退
9 (1934) 年	市制10周年を記念して「川崎市歌」を作成	
10 (1935) 年	昭和9(1934)年に旧丸子橋が完成し、丸子の渡しが廃止	
12 (1937) 年	高津町、日吉村の一部、橋村が編入	日中戦争発生
13 (1938) 年	稲田町、向丘村、宮前村、生田村が編入	国家総動員法施行
14 (1939) 年	柿生村、岡上村が編入（埋立地を除いて現在の市域が確定） 全国初の工業用水道完成	第二次世界大戦発生
16 (1941) 年	二ヶ領用水に久地円筒分水が完成	
19 (1944) 年	市電が開通(昭和44年3月廃止)	
20 (1945) 年	川崎大空襲により市街地消失	ポツダム宣言受諾
25 (1950) 年	市営バスが営業開始	
26 (1951) 年	川崎港開港	サンフランシスコ平和条約調印
30 (1955) 年	第10回国民体育大会が神奈川県で開催され、川崎市では昭和天皇・香淳皇后が御臨席し、ウエイトリフティングを観戦	
32 (1957) 年	市の人口が50万人突破	
39 (1964) 年	よみうりランド開園	東京オリンピック開催
40 (1965) 年	第三京浜が全線開通	
41 (1966) 年	東急田園都市線(溝の口駅～長津田駅)が開通	
42 (1967) 年	等々力陸上競技場完成	日本の人口が1億人突破
43 (1968) 年	東名高速道路（東京IC～厚木IC）の開通に合わせて川崎ICも開通	
46 (1971) 年	青少年科学館開館	ニクソン・ショック
47 (1972) 年	全国初の精神障がい者社会復帰施設となる川崎市リハビリテーション医療センター開設 政令指定都市となり、川崎区・幸区・中原区・高津区・多摩区の5区が誕生 川崎市公害防止条例施行	札幌オリンピック開催、沖縄返還、日中国交回復
48 (1973) 年	市の人口が100万突破	第1次オイルショック
49 (1974) 年	小田急多摩線開通 夢見ヶ崎動物公園開園	

年次	川崎市のできごと	国内外のできごと
52 (1977) 年	全国初の環境アセスメント 条例施行	気象衛星ひまわりの打上げ
53 (1978) 年	第1回川崎市民まつり開催	日中平和友好条約調印
57 (1982) 年	高津区・多摩区の分区により、宮前区・麻生区が誕生して7区制となる	テレホンカード発行
59 (1984) 年	市制60周年を記念して「川崎市民の歌」を作成	
61 (1986) 年	等々力緑地でかながわ都市緑化川崎フェアを開催 川崎駅下街「アゼリア」オープン	男女雇用機会均等法制定
平成		
元 (1989) 年	全国初の市民オンブズマン制度実施	消費税3%施行
4 (1992) 年	中原平和公園に平和館開館	
5 (1993) 年	市の人口が120万人突破	EU発足
7 (1995) 年	とどろきアリーナ開館	阪神・淡路大震災発生
8 (1996) 年	外国人市民代表者会議開始	
9 (1997) 年	東京湾アクアライン開通	
11 (1999) 年	ニヶ領せせらぎ館開館 岡本太郎美術館開館	
13 (2001) 年	全国初の総合的な子どもの権利条例施行	アメリカ同時多発テロ勃発
14 (2002) 年	川崎縦貫道路(殿町～浮島JCT開通) 向ヶ丘遊園閉園	日韓ワールドカップ開催
16 (2004) 年	「ミュージア川崎シンフォニーホール」オープン 政令指定都市初の川崎市自治基本条例制定	自衛隊イラク派遣
17 (2005) 年	宮前区長に民間人登用(政令指定都市初)	
18 (2006) 年	川崎駅西口に「ラゾーナ川崎プラザ」オープン	世界の人口が65億人を突破
19 (2007) 年	第3回アメリカンフットボールワールドカップ2007 川崎大会開催 「アートセンター」オープン 禅寺丸柿が国登録記念物に登録	
21 (2009) 年	川崎国際環境技術展初開催	新型インフルエンザ流行
23 (2011) 年	かわさきエコ暮らし未来館開館 浮島太陽光発電所運転開始 藤子・F・不二雄ミュージアム開館	東日本大震災発生
25 (2013) 年	殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」まちびらき 東海道かわさき宿交流館開館	
28 (2016) 年	市のブランドメッセージ策定	
29 (2017) 年	「カルッツかわさき」オープン 市の人口が150万人突破	「核兵器禁止条約」採択
令和		
元 (2019) 年	ニヶ領用水が国登録記念物に登録	
2 (2020) 年	全国初の川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例全面施行	新型コロナウイルス流行
4 (2022) 年	多摩川スカイブリッジ開通 政令指定都市移行50周年	成年年齢18歳に引き下げ
5 (2023) 年	新本庁舎完成	
6 (2024) 年	市制100周年・全国都市緑化かわさきフェア開催	

2 川崎市の人口

●人口5万人から154万人の大都市へ

川崎市は大正13年に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生しました。

当初は人口50,188人でしたが、その後も田島地区や北部の町村を編入し、市域を拡大しながら人口が増加しました。特に、高度経済成長期（昭和30（1955）年から昭和48（1973）年）頃は急激に人口が増加し、昭和35（1960）年から昭和45（1970）年の10年間で、34万511人増加しました。その後も現在に至るまで人口増加が続き、99年間で154万1,640人の大都市に変貌しました。

世帯数・総人口の推移

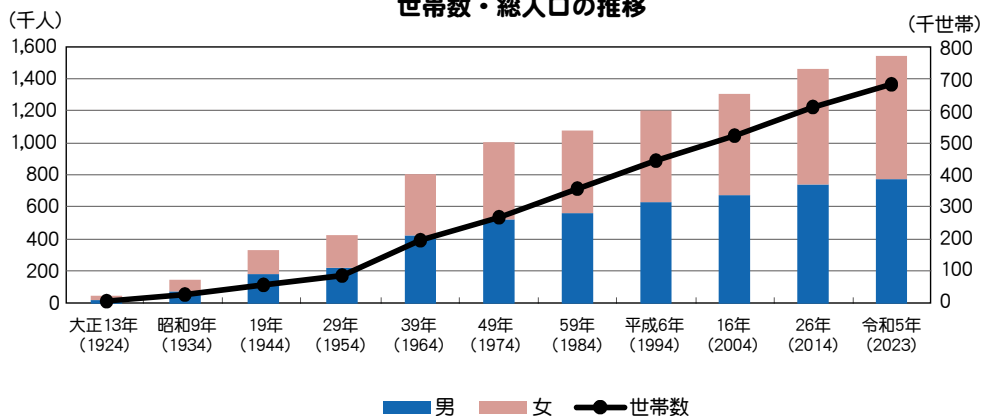
年 別	面積 (km ²)	世帯数	人 口			人 口 増加数	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女		
大正13（1924）年	22.23	9,685	50,188	24,877	25,311	—	2,258
昭和 9（1934）年	44.20	32,685	150,375	76,998	73,377	100,187	3,402
昭和19（1944）年	129.46	65,723	335,471	185,669	149,802	185,096	2,591
昭和29（1954）年	131.26	98,859	427,807	224,429	203,378	92,336	3,259
昭和39（1964）年	135.28	222,814	805,710	426,299	379,411	377,903	5,951
昭和49（1974）年	136.64	302,199	1,004,455	525,859	478,596	198,745	7,351
昭和59（1984）年	142.63	402,488	1,077,254	563,689	513,565	72,799	7,553
平成 6（1994）年	143.85	500,911	1,202,069	632,152	569,917	124,815	8,356
平成16（2004）年	144.35	587,660	1,306,021	675,919	630,102	103,952	9,048
平成26（2014）年	144.35	687,843	1,461,043	741,622	719,421	155,022	10,122
令和 5（2023）年	144.35	767,704	1,541,640	775,599	766,041	80,597	10,680

※大正13年、昭和9年、昭和29年は12月末日時点、
昭和19年は12月1日時点、昭和39年から平成26年は10月1日時点、
令和5年は4月1日時点の数値である。

出典：川崎市統計書

※面積は本市の公表値である。

世帯数・総人口の推移



出典：川崎市統計書

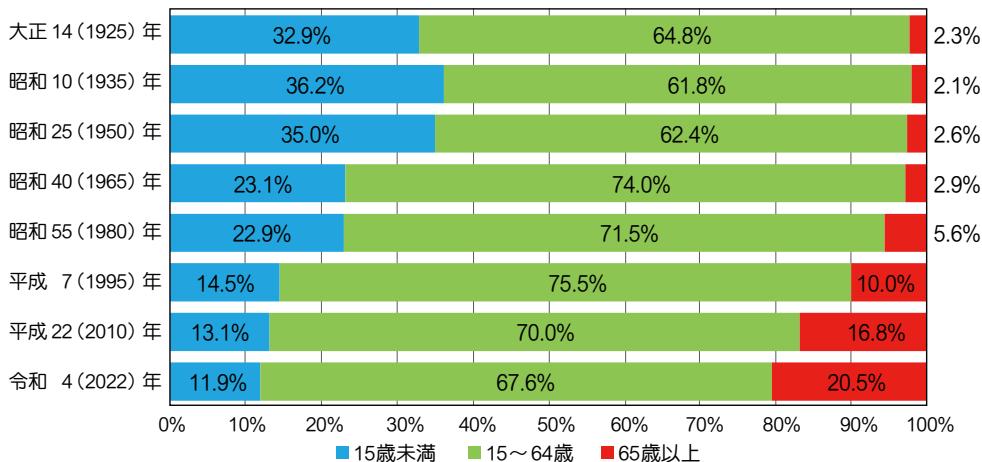
● 超高齢社会が目前に迫る

川崎市は当初、65歳以上の人口増加を上回る勢いで15歳未満の人口が増加していました。

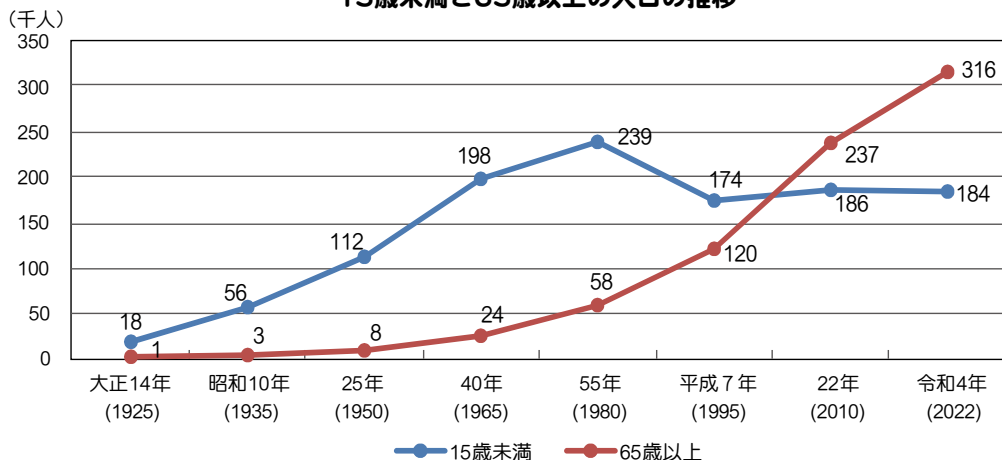
しかしながら、昭和後期（1980年代）になると、15歳未満の人口が減少、逆に65歳以上の人口は急激に増加し始め、平成15（2003）年には15歳未満の人口と65歳以上の人口が逆転しました。

令和2年国勢調査結果では、川崎市は大都市の中で最も平均年齢が若い結果となりましたが、65歳以上の人口が令和4年には人口の20.5%となり、21.0%の超高齢社会が目前に迫っています。

年齢3区分別人口構成比の推移



15歳未満と65歳以上の人口の推移



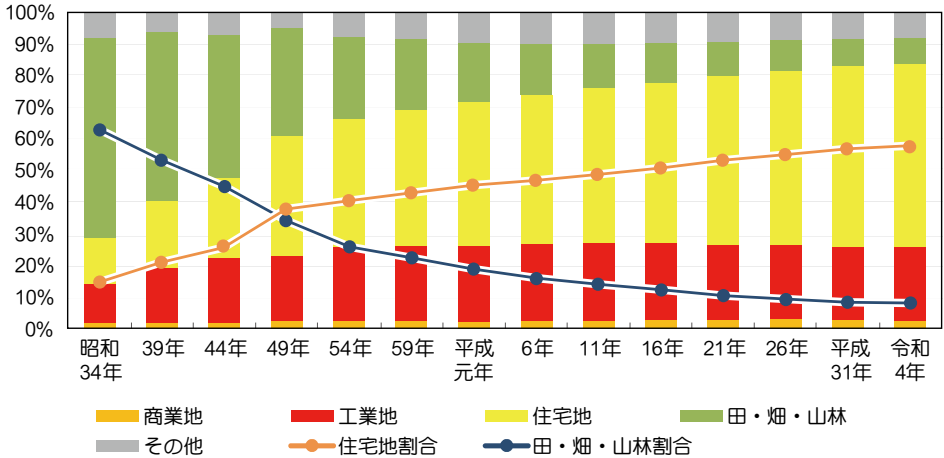
3 川崎市の環境

●住宅地が増加し、田・畑・山林は減少

川崎市の課税対象の土地の推移をみると、昭和34（1959）年には田・畑・山林が62.9%、住宅地が14.7%でしたが、田・畑・山林は住宅地へ転換が進み、昭和48（1973）年に割合が逆転しました。令和4（2022）年には田・畑・山林が8.3%まで減少し、住宅地は57.7%まで増加しています。

また、住宅数は昭和43（1968）年頃は12万1,600戸でしたが、共同住宅を中心に住宅が増加し、平成30（2018）年には70万1,600戸となっています。

市内有租土地面積割合の推移

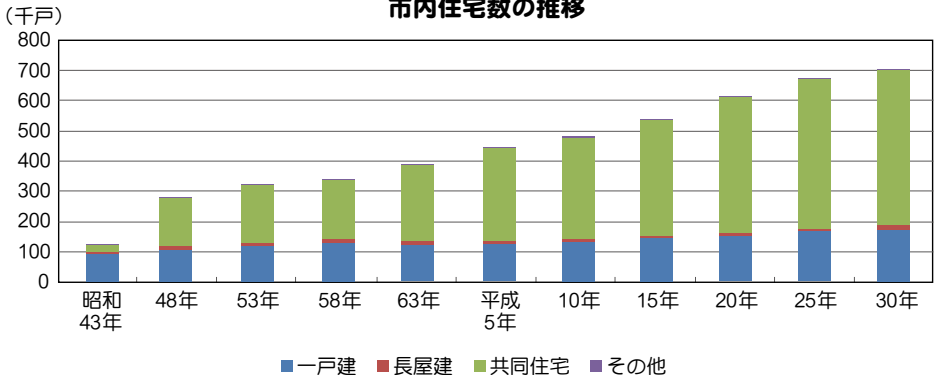


※有租土地…固定資産税の課税対象となる土地

公用地、学校用地、公衆用道路等の課税対象外の土地は含まれない。

出典：川崎市統計書

市内住宅数の推移

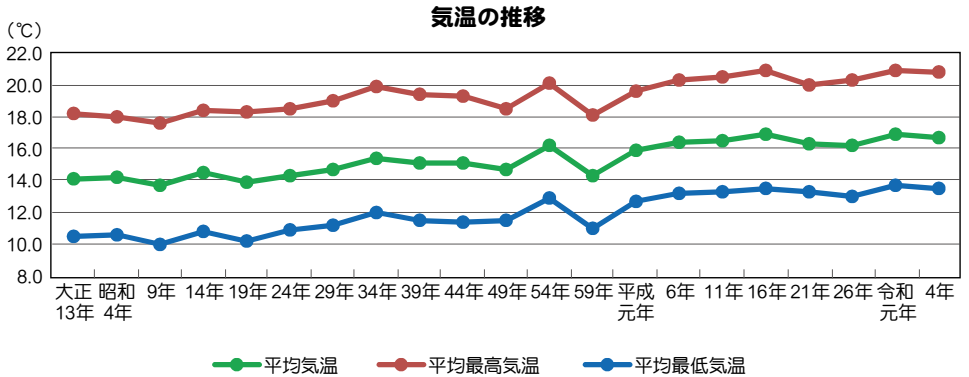


出典：住宅・土地統計調査

● 気温は上昇傾向、都市計画公園は増加

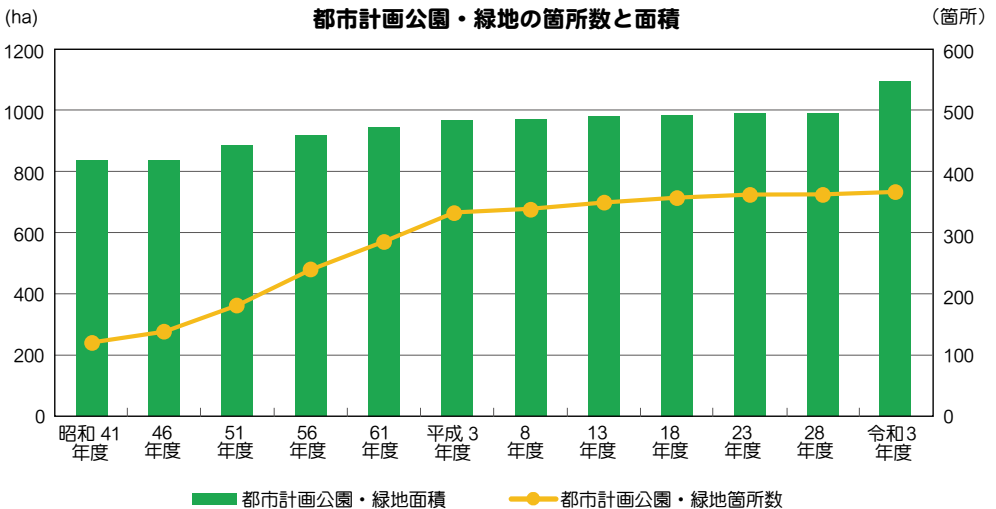
川崎市は大正13（1924）年は平均気温が14.1℃でしたが、令和4（2022）年には16.7℃となり、98年で2.6℃上昇しています。

田・畑・山林面積は減少していますが、都市計画公園は昭和41（1966）年度の840.4haから令和3（2021）年度は1,102.61haに増加しています。



※有租土地…本図は横浜地方気象台（北緯35度26分、東経139度39分、海拔39.1m）の観測値である。

出典：気象庁



※都市計画公園・緑地…都市計画法第11条に基づき都市計画決定された公園・緑地等

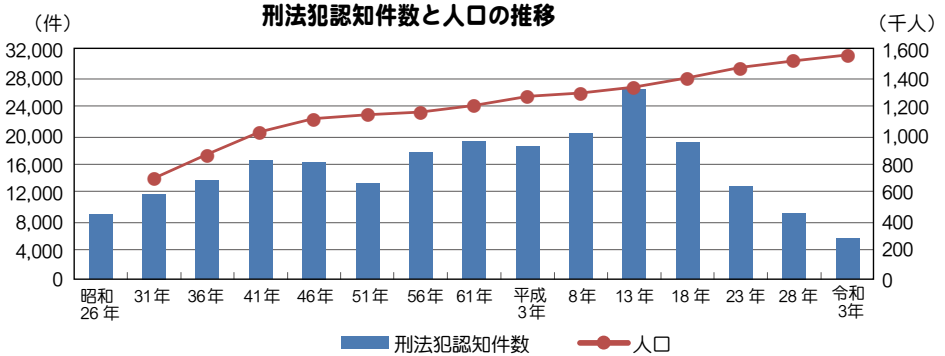
出典：川崎市統計書

4 川崎市の安全・安心

●現在は刑法犯認知件数、交通事故、火災発生件数いずれも減少傾向

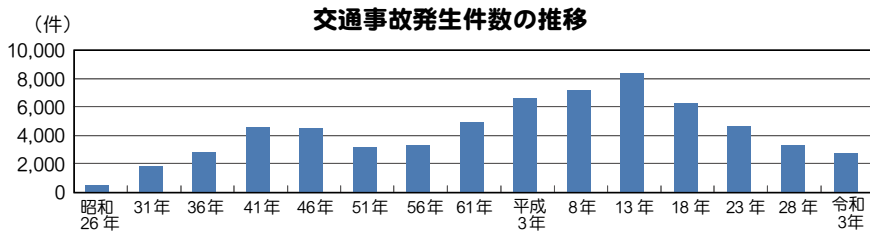
川崎市の刑法犯認知件数や交通事故発生件数は人口とともに増加していましたが、平成10年代前半をピークに減少しています。

火災発生状況は、昭和40年代は減少傾向でしたが、昭和50年代から平成10年代半ばまで増加傾向にありました。その後は減少傾向となっています。



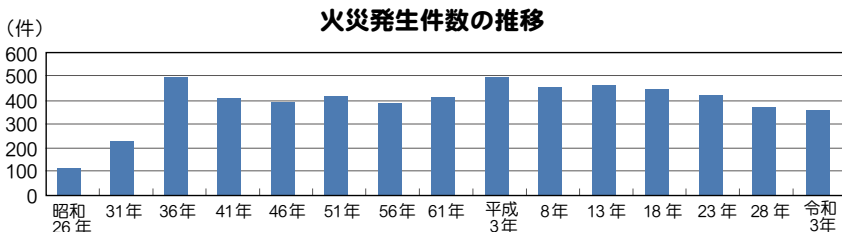
※市内警察署管内において発生した犯罪を認知した件数

出典：川崎市統計書



※市内で発生した人身事故の件数

出典：川崎市統計書



出典：川崎市統計書